

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾環境整備事業		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度～		担当課室	計画課 海洋・環境課		課長 松原 裕 課長 池上 正春		
会計区分	社会資本整備事業特別会計・一般会計		施策名	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法 第43条 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律 第3条 等		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成21年3月31日)、公害防止計画 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾区域内の環境改善及び適正な港湾利用を確保するとともに、浚渫土砂や一般廃棄物の受け入れ等を目的として、廃棄物埋立護岸の整備や水質浄化、底質改善を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾法第43条等に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・廃棄物の埋立処分に必要な容量を確保するための護岸の整備(廃棄物埋立護岸等整備事業) ・港湾における公害を防止するための水質浄化、底質改善等(港湾公害防止対策事業)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	10,549	5,432	3,181	6,686	6,536	
		補正予算	3,030	0	0	0		
		繰越し等	-343	2,631	847	369		
	計	13,235	8,062	4,028	7,055	6,536		
	執行額	12,964	8,025	4,004				
執行率(%)	98.0%	99.5%	99.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	(具体例) 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数			年	約7年	約7年	集計中	約7年
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施港数			港	83	52	22	(23) (20)
単位当たりコスト	182 (百万円/港)		算出根拠	執行額/事業実施港数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
				別紙				
	計	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	公害の防止、廃棄物の受け入れといった、国民にとってニーズの高い事業であり、国が関与すべき事業に対し補助を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公害を防止する、廃棄物を受け入れるという目的達成のため、真に必要な事業を、補助事業として実施している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	廃棄物埋立護岸に関して、ロンドン条約96年議定書の締結に伴う海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の改正により、浚渫土砂の海洋投棄処分が原則禁止されており、埋立処分が求められているところ、廃棄物を受け入れる海面処分場の残余年数を約7年確保するという成果目標に向け、事業が行われた。公害財特法に基づく事業は、河川、港湾、水産基盤とその事業実施箇所によって、実施部局が異なる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 公害財特法による事業 (水管理・国土保全局等)	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・公害の防止、廃棄物の受け入れといった、国民にとってニーズの高い事業であり、真に必要な事業に対し、補助を行っている。 ・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途の把握を行っている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>需要予測、事業の優先順位、適切な費用管理のあり方を検証すべき。受益者負担の観点から、地方自治体等の費用負担のあり方を改めて検証すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>(需要予測、事業の優先順位の検証について) ・廃棄物埋立護岸における廃棄物受入計画(需要予測)の精査、護岸の整備状況に対応した残余確保年数の余裕度合の精査等を行い、事業の優先順位付けを行い、概算要求へ反映した。</p> <p>(適切な費用管理のあり方の検証について) ・港湾管理者における収益納付額の算定に必要な収支の管理方法の実態を把握した上で、適切な収支管理を確実に行うよう周知徹底することとしている。</p> <p>(地方自治体等の費用負担のあり方の検証について) ・一般廃棄物の捨て込みを行う場合の港湾管理者と市町村の費用負担の考え方については、廃棄物処理の費用負担のあり方、収益納付の仕組み、他の補助制度との関係等について関係者との検討・調整を行い、費用負担の考え方について検証を行った後、関係者に周知することとしている。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成21年度事業仕分け 【結果】予算要求の縮減			
平成23年度行政事業レビュー 【結果】一部改善(政策目標に照らし事業を実施すべき)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	364	平成23年行政事業レビュー	338

※平成23年度実績を記入

国土交通省
4,004百万円

〔 予算配分、事業採択、
地方整備局等への助言 〕



A.地方整備局等(9機関)
4,004百万円

〔 交付決定 〕



【補助】

B.港湾管理者等(30団体)
4,004百万円

〔 工事 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.関東地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	2,991			
計		2,991	計		0
B.東京都			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	東京港廃棄物処理事業	1,331			
事業費	東京港公害防止対策事業	107			
事業費	東京港海域環境創造・自然再生等事業	11			
計		1,449	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等(9機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	-	2,991	-	-
2	中部地方整備局	-	428	-	-
3	中国地方整備局	-	238	-	-
4	九州地方整備局	-	130	-	-
5	東北地方整備局	-	101	-	-
6	近畿地方整備局	-	58	-	-
7	北海道開発局	-	30	-	-
8	北陸地方整備局	-	19	-	-
9	四国地方整備局	-	9	-	-
10					

B.港湾管理者等(30団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都		1,449	-	-
2	横浜市		957	-	-
3	川崎市		489	-	-
4	静岡県		351	-	-
5	岡山県		208	-	-
6	茨城県		95	-	-
7	福島県		90	-	-
8	熊本県		89	-	-
9	名古屋港管理組合		64	-	-
10	大阪市		45	-	-

	24年度当初予算	25年度要求
一般会計		
(項)港湾環境整備事業費		
(目)港湾環境整備事業費補助	-	786
(目)廃棄物処理施設整備事業費補助	-	5,702
(目)後進地域特例法適用団体等補助率差額	-	22
(項)北海道開発事業費		
(目)港湾環境整備事業費補助	-	26
社会資本整備事業特別会計		
(項)港湾環境整備事業費		
(目)港湾環境整備事業費補助	810	-
(目)廃棄物処理施設整備事業費補助	5,815	-
(目)後進地域特例法適用団体等補助率差額	15	-
(項)北海道港湾環境整備事業費		
(目)港湾環境整備事業費補助	46	-
計	6,686	6,536

別紙

主な増減理由

・廃棄物埋立
護岸における
廃棄物受入計
画(需要予測)
の精査、護岸
の整備状況に
対応した残余
確保年数の余
裕度合の精査
等を行い、事
業の優先順位
付けを行い、
概算要求へ反
映したため。